



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,869	5.5	300	—	313	—	261	—
2019年3月期	14,088	—	△380	—	△385	—	△1,062	—

(注) 包括利益 2020年3月期 270百万円 (—%) 2019年3月期 △1,036百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	46.94	46.86	3.5	1.6	2.0
2019年3月期	△191.28	—	△13.3	△2.0	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

- (注) 1. 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
 2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期首自己資本と期末自己資本の平均値及び期首総資産額と期末総資産額の平均値に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,693	7,533	40.2	1,348.72
2019年3月期	19,400	7,435	38.2	1,333.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,515百万円 2019年3月期 7,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,371	△514	△778	448
2019年3月期	△287	△186	△144	369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	194	—	—
2020年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	195	74.6	2.6
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		75.9	

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,736	△12.7	△452	—	△429	—	△298	—	△53.58
通期	15,720	5.7	343	14.0	374	19.4	257	△1.7	46.12

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,837,200株	2019年3月期	5,837,200株
2020年3月期	264,681株	2019年3月期	278,732株
2020年3月期	5,567,624株	2019年3月期	5,553,830株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,405	5.0	287	—	295	—	247	—
2019年3月期	13,714	0.9	△327	—	△332	—	△1,011	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	44.45	44.36
2019年3月期	△182.13	—

（注）2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,585	7,715	41.4	1,381.27
2019年3月期	19,346	7,639	39.4	1,370.31

（参考）自己資本 2020年3月期 7,697百万円 2019年3月期 7,616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかに回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況を迎えています。先行きにつきましても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は、緩やかに増加しています。社会全体のICT化を背景に、マイナンバーカードやIoT利活用の推進等、引き続き各分野におけるICT投資の拡大が続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きは不透明となっています。

このような状況の中、当社グループは下記の重点施策・事業の推進を行いました。

- ①公共分野では、総合行政情報システム及び共同利用型システムの計画的な提案・販売活動、販売網の拡大のための新規パートナー企業獲得活動及び既存パートナーとの提携強化、基幹系及び情報系システム更改、各種法制度改正対応に伴うシステム開発。
- ②産業分野では、リース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム等の開発及び導入、各種システムの新規受注獲得及び医療機関向けシステムの販売拡大に向けた計画的な販売活動。
- ③開発プロセス遵守の徹底、蓄積された開発・運用情報と障害情報の利活用など、製品品質・サービス品質の確保及び向上のための取り組み。
- ④AI (Artificial Intelligence : 人工知能) ※1、IoT、RPA (Robotic Process Automation) ※2を用いた新サービスのプロトタイプ開発、実証実験。技術力・開発力向上のための社内教育や研修の実施など、新サービス創出に向けたICT人材の育成。
- ⑤社員の意識改革やRPAを利用した業務作業効率の改善による長時間労働の削減、テレワーク制度の利用など、働き方改革の推進。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、定例業務である住民税・国民健康保険・固定資産税・介護保険等の受託処理、総合行政情報システム等のシステム保守のほか、基幹系及び情報系システム等の受注・開発・導入作業を進めました。

当連結会計年度は、総合行政情報システムにおける既存顧客のシステム更改を、基幹系システムで21団体、情報系システムで15団体行いました。また、戸籍総合システムで8団体のシステム更改を行っております。既存顧客の新規システム販売では、児童手当・子ども医療費助成システムで1団体、財務会計システムで1団体、公営企業会計システムで3団体、人事給与システムで4団体に販売しました。またパートナー企業を通じた新規システム販売では、総合行政情報システムで1団体、後期高齢者医療システムで1団体に販売しております。そのほか、愛知県における直接販売では介護保険システム及び地域包括支援システムを新規に1団体、また、長野県における基幹系システム共同化で3市共同化・5町村共同化をそれぞれ受注し、市場シェアを拡大しています。

システム提供サービスでは、2019年度の法制度改正対応において、幼児教育の無償化・プレミアム付商品券・介護保険・児童扶養手当等の対応を行いました。なお、2020年度の法制度改正の対応において、国民健康保険のオンライン資格確認対応等のシステム開発を進めております。

データセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを新規に5団体、共同利用型コンビニ交付サービスを2団体へ提供しました。

新サービスの提供では、セキュリティ研修及びセキュリティインシデント※3対応訓練研修を15団体に提供しました。

これらの結果、公共分野の売上高は10,280百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は299百万円（前年同期は368百万円の営業損失）となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、リース業務パッケージの開発・導入作業をはじめ、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発、電子カルテ・医事会計システム・介護支援システムを中心とした医療系・福祉系システムの受注・更改を進めました。

当連結会計年度は、主力商品であるリース業務パッケージにおいて、2社に対し開発・導入を進め予定どおり稼働しました。また、新規顧客の開拓では、新たに3社を受注し、現在稼働に向けた開発及び準備を行っております。引き続き、全国の地銀系及びその他リース会社に対し営業活動を実施してまいります。

医療機関向けシステム提供サービスでは、電子カルテシステム・医事会計システムを含む病院総合情報システムで2病院の更改を行いました。また、介護支援システムの更改を11団体に対して行いました。

製造・流通業向けの販売管理システムでは、3社を新規受注し、4社への更改を行いました。生産管理システムでは、2社に対し新規導入するとともに、新たに2社を受注しました。

データセンターサービスでは、仮想サーバサービスを17社へ提供、インターネット事業では、コンテンツ管理システムの更改を16社へ実施、新サービスの提供では、AIを搭載したナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」を5社へ提供しました。

しかしながら、一部のシステム導入案件における売上原価の増加が発生し、これらの結果、産業分野の売上高は4,589百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は2百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

■新技術・新サービスへの取り組み

当連結会計年度はAI・IoTに関する取組み強化の一環として、画像データを活用した製造業向けのAI外観検査システムを構築し実証実験を開始しました。多くの製造業において品質向上や外観検査業務の効率化は喫緊の課題となっています。当社が独自に開発したAI技術は従来のシステムでは誤判定の原因になりやすかった油やほこりなどの異物が付着しても不良品と判定しない考慮を加えたことで、効率的な外観検査と精度の高い検知が可能となっています。今後は解析対象を画像だけではなく、数値や音声データにも広げることで、製造業に限らず、さまざまな分野における業務の効率化・高度化にも対応していきます。

セキュリティ分野においては、重要インフラ事業者を中心に「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けたサイバーセキュリティの確保が進められているなか、長野県内の金融機関を対象としたWebとプラットフォームのセキュリティ診断を実施しました。本診断は分野を問わずシステムの脆弱性を診断することができるサービスです。今後も幅広くお客様のセキュリティ対策に貢献できるよう、サービス展開してまいります。また、総務省信越総合通信局との共催による「サイバーセキュリティワークショップ2020 in 長野」ではセキュリティインシデント対応訓練研修の体験ワークショップを実施、産学官によるサイバーセキュリティに関する協定では組織の垣根を越え、サイバー空間の脅威に対処するための体制を構築しました。引き続き、地域のセキュリティ向上に貢献してまいります。

■当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、公共分野での、基幹系及び情報系システムの更改、共同利用型システムの運用保守、幼児教育の無償化・プレミアム付商品券・児童扶養手当等の法制度改正対応等、また、産業分野での、リース業務パッケージ及び販売管理システム等の各種パッケージシステムの構築・導入ならびに病院総合情報システムの更改等で売上を確保しました。

利益につきましては、新総合行政情報システムのソフトウェア償却費や保守等による売上原価の増加、競争の激化に伴う作業の増加等があったものの、法制度改正対応の受注・売上が順調に伸展したことにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,869百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は300百万円（前年同期は380百万円の営業損失）、経常利益は313百万円（前年同期は385百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円（前年同期は1,062百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

- ※1 人間が使う自然言語を理解し、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするソフトウェアやシステム等のこと。
- ※2 人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主にデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。
- ※3 情報管理やシステム運用において、その安全性を脅かす事象のこと。例えば、マルウェア感染や不正アクセス、Webサイトの改ざんなどがある。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して707百万円減少し、18,693百万円となりました。これは主に無形固定資産が377百万円、受取手形及び売掛金が227百万円及び商品が149百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して805百万円減少し、11,160百万円となりました。これは主に未払法人税等が101百万円増加したものの、長期借入金(固定負債)が351百万円、買掛金が351百万円及び1年内返済予定の長期借入金が198百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、7,533百万円となりました。これは主に期末配当及び中間配当により194百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益261百万円を計上したことに加え、自己株式の処分により30百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて778百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて514百万円使用したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,371百万円資金獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、当連結会計年度末には448百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,371百万円(前年同期は287百万円の資金使用)となりました。これは、主に仕入債務の減少351百万円により資金が減少したものの、減価償却費844百万円、税金等調整前当期純利益305百万円の計上、立替金の減少270百万円及び売上債権の減少227百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は514百万円(前年同期は186百万円の資金使用)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入300百万円により資金獲得したものの、有形固定資産の取得による支出436百万円、定期預金の預入による支出350百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は778百万円(前年同期は144百万円の資金使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出550百万円、配当金の支払194百万円により資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	38.2	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	75.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象と

しております。

5. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共分野のシステムの共同化による顧客数の減少・売上の減少や、政府・自治体の財源不足から情報化投資が低迷するなど、既存ICTソリューション市場は伸び悩む傾向がみられます。一方で、AI、IoT等、新領域におけるニーズの拡大や超高齢化社会の到来による健康医療福祉分野の成長が見込まれます。

このような状況のもと、公共分野におきましては、総合行政情報システムの計画的な販売活動を進めてまいります。あわせて、システム共同利用の提案、重点エリアにおける新規ユーザ獲得を推し進めるとともに、提携パートナーの新規獲得と既存提携パートナーとの提携強化を図り、全国の市区町村への販売を拡大してまいります。また、国民健康保険のオンライン資格確認対応や、住民基本台帳の戸籍法一部改正対応及びデジタル手続法対応等の法制度改正についても確実な対応を行ってまいります。

産業分野におきましては、リース業務パッケージ及び生産管理システムの機能拡充による商品力・競争力強化により、新規受注に注力します。医療機関向けサービスについては、病院総合情報システムの新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動とクラウド型電子カルテシステムや健診システム、医事会計システム等の部門システムの商談について、受注に向け計画的な営業プロセスを実施してまいります。また、データセンターのクラウドサービス拡販と顧客の既存システムのクラウド化提案によるデータセンター事業の拡大にも引き続き注力し、ストックビジネスの強化につなげてまいります。

公共・産業分野共に営業戦略として、当社が保有する業務知識を生かし、顧客のICT環境と業務システム導入状況の把握と分析を進め、業務効率化及びコスト削減の提案活動により受注機会を創出します。

利益につきましては、2020年4月の組織変更において部署の業務分担を見直し、開発作業の効率化による外注費の削減等、売上原価の低減を図るとともに、保守工数の削減を目的とした既存事業に関わる製品別の戦略を策定し、対策を実行することで、利益率の向上を目指します。

以上により、次期の当社グループの業績は、売上高15,720百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益343百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益374百万円（前年同期比19.4%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益257百万円（前年同期比1.7%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、本資料の発表日現在において大きな影響を受けていないものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であるため、今後の収束状況によっては業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が生じた場合は速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,125	706,283
受取手形及び売掛金	4,632,959	4,405,232
リース投資資産	1,826,621	1,797,397
商品	195,568	45,833
仕掛品	117,034	144,969
原材料及び貯蔵品	32,601	30,646
その他	520,092	398,391
貸倒引当金	△325	△289
流動資産合計	7,901,676	7,528,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,348,085	7,659,985
減価償却累計額	△2,859,240	△3,052,862
建物及び構築物(純額)	4,488,845	4,607,123
機械装置及び運搬具	229,293	229,293
減価償却累計額	△122,855	△174,621
機械装置及び運搬具(純額)	106,438	54,671
土地	1,732,845	1,732,845
その他	1,436,388	1,434,680
減価償却累計額	△1,010,881	△1,064,043
その他(純額)	425,506	370,637
有形固定資産合計	6,753,636	6,765,278
無形固定資産		
のれん	164,013	142,144
ソフトウェア	3,069,514	2,709,397
その他	28,651	33,603
無形固定資産合計	3,262,179	2,885,145
投資その他の資産		
投資有価証券	291,163	290,358
繰延税金資産	1,040,793	1,073,870
その他	162,395	161,531
貸倒引当金	△10,848	△10,870
投資その他の資産合計	1,483,503	1,514,890
固定資産合計	11,499,319	11,165,313
資産合計	19,400,996	18,693,776

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,492	1,086,419
短期借入金	2,932,000	2,932,000
1年内返済予定の長期借入金	550,236	351,996
リース債務	427,376	498,574
未払法人税等	24,626	126,341
賞与引当金	686,534	657,418
製品保証引当金	5,691	4,948
受注損失引当金	125,846	104,826
その他	1,126,891	1,194,710
流動負債合計	7,316,695	6,957,235
固定負債		
長期借入金	1,756,672	1,404,676
リース債務	1,475,141	1,379,086
退職給付に係る負債	1,416,983	1,418,598
その他	405	405
固定負債合計	4,649,202	4,202,765
負債合計	11,965,897	11,160,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,091,357	1,088,102
利益剰余金	5,597,298	5,663,879
自己株式	△610,427	△579,658
株主資本合計	7,473,710	7,567,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,541	4,705
退職給付に係る調整累計額	△65,666	△56,745
その他の包括利益累計額合計	△61,124	△52,039
新株予約権	22,512	18,010
純資産合計	7,435,098	7,533,775
負債純資産合計	19,400,996	18,693,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,088,305	14,869,947
売上原価	10,925,964	11,042,131
売上総利益	3,162,341	3,827,816
販売費及び一般管理費	3,542,651	3,526,853
営業利益又は営業損失(△)	△380,309	300,962
営業外収益		
受取利息	67	67
受取配当金	7,677	7,725
受取保険金	-	17,904
その他	7,184	5,153
営業外収益合計	14,929	30,849
営業外費用		
支払利息	19,452	18,190
その他	312	321
営業外費用合計	19,764	18,511
経常利益又は経常損失(△)	△385,144	313,301
特別損失		
減損損失	963,964	-
固定資産除却損	3,382	7,722
その他	592	-
特別損失合計	967,939	7,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,353,083	305,578
法人税、住民税及び事業税	16,162	81,266
法人税等調整額	△306,926	△37,055
法人税等合計	△290,764	44,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,062,319	261,367
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,062,319	261,367

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,062,319	261,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,466	163
退職給付に係る調整額	28,180	8,921
その他の包括利益合計	25,714	9,084
包括利益	△1,036,605	270,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,036,605	270,451
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,091,882	6,853,928	△639,116	8,702,176
当期変動額					
剰余金の配当			△194,310		△194,310
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,062,319		△1,062,319
自己株式の処分		△525		28,689	28,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△525	△1,256,630	28,689	△1,228,465
当期末残高	1,395,482	1,091,357	5,597,298	△610,427	7,473,710

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,008	△93,846	△86,838	27,015	8,642,352
当期変動額					
剰余金の配当					△194,310
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,062,319
自己株式の処分					28,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,466	28,180	25,714	△4,502	21,211
当期変動額合計	△2,466	28,180	25,714	△4,502	△1,207,254
当期末残高	4,541	△65,666	△61,124	22,512	7,435,098

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,091,357	5,597,298	△610,427	7,473,710
当期変動額					
剰余金の配当			△194,786		△194,786
親会社株主に帰属する 当期純利益			261,367		261,367
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		△3,255		30,879	27,623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,255	66,581	30,769	94,094
当期末残高	1,395,482	1,088,102	5,663,879	△579,658	7,567,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,541	△65,666	△61,124	22,512	7,435,098
当期変動額					
剰余金の配当					△194,786
親会社株主に帰属する 当期純利益					261,367
自己株式の取得					△110
自己株式の処分					27,623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	163	8,921	9,084	△4,502	4,582
当期変動額合計	163	8,921	9,084	△4,502	98,676
当期末残高	4,705	△56,745	△52,039	18,010	7,533,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,353,083	305,578
減価償却費	717,070	844,063
のれん償却額	21,868	21,868
減損損失	963,964	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,013	△29,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,164	14,443
製品保証引当金の増減額(△は減少)	289	△743
受注損失引当金の増減額(△は減少)	125,827	△21,020
受取利息及び受取配当金	△7,745	△7,792
支払利息	19,452	18,190
受取保険金	-	△17,904
固定資産除却損	3,382	7,722
売上債権の増減額(△は増加)	△347,011	227,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,117	123,755
立替金の増減額(△は増加)	△250,534	270,525
仕入債務の増減額(△は減少)	402,729	△351,073
その他	△240,294	△24,433
小計	19,311	1,381,779
利息及び配当金の受取額	7,766	7,792
利息の支払額	△19,326	△18,007
保険金の受取額	-	6,323
法人税等の支払額	△295,111	△5,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,359	1,371,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,000	△350,000
定期預金の払戻による収入	457,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△204,684	△436,329
無形固定資産の取得による支出	△204,634	△28,375
投資有価証券の取得による支出	△79,209	-
投資有価証券の売却による収入	49,001	-
その他	1,297	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,229	△514,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	620,000	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△618,419	△550,236
リース債務の返済による支出	△32,018	△33,184
配当金の支払額	△194,310	△194,786
その他	-	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,747	△778,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617,617	79,158
現金及び現金同等物の期首残高	986,743	369,125
現金及び現金同等物の期末残高	369,125	448,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ティー・エム・アール・システムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場を公共と民間に区分し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「公共分野」、「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,879,118	4,209,187	14,088,305	—	14,088,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,879,118	4,209,187	14,088,305	—	14,088,305
セグメント利益又は損失(△)	△368,330	3,227	△365,103	△15,206	△380,309
セグメント資産	8,922,230	1,539,165	10,461,395	8,939,600	19,400,996
その他の項目					
減価償却費	437,770	279,299	717,070	—	717,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,755	11,281	208,037	570,328	778,365

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△15,206千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,939,600千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額570,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,280,264	4,589,683	14,869,947	—	14,869,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,280,264	4,589,683	14,869,947	—	14,869,947
セグメント利益又は損失(△)	299,912	△2,968	296,944	4,017	300,962
セグメント資産	8,274,753	1,431,994	9,706,748	8,987,028	18,693,776
その他の項目					
減価償却費	534,801	309,261	844,063	—	844,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,631	10,687	30,318	477,535	507,853

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額4,017千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,987,028千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額477,535千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.57円	1,348.72円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△191.28円	46.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	46.86円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,435,098	7,533,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,512	18,010
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,412,586	7,515,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,558	5,572

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,062,319	261,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,062,319	261,367
期中平均株式数(千株)	5,553	5,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	10
(うち新株予約権(千株))	－	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	11,410,467	123.6%	7,590,164	117.5%
産業分野	4,507,874	108.2%	2,747,132	97.1%
合計	15,918,341	118.8%	10,337,297	111.3%

なお、当連結会計年度の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,355,536	121.5%	2,895,087	112.5%
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,832,839	132.7%	4,730,383	122.0%
システム機器販売等	3,219,730	110.5%	555,295	89.0%
その他関連サービス	2,510,234	97.6%	2,156,531	97.4%
合計	15,918,341	118.8%	10,337,297	111.3%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	10,280,264	104.1%
産業分野	4,589,683	109.0%
合計	14,869,947	105.5%

なお、当連結会計年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,034,942	109.0%
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	5,967,861	100.1%
システム機器販売等	3,288,296	118.8%
その他関連サービス	2,578,847	100.2%
合計	14,869,947	105.5%

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。